

## 再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

<b>事業名</b> 一般国道6号千代田石岡バイパス <small style="font-size: small;">ちよだいしおか</small>	<b>事業区分</b>	地域高規格	<b>事業主体</b>	国土交通省 関東地方整備局				
<b>起終点</b> 自：茨城県かすみがうら市市川 <small style="font-size: small;">いばらきけん いちかわ</small> 至：茨城県石岡市東大橋 <small style="font-size: small;">いばらきけんいしおかしひがしおおほし</small>			延長	5.8 km				
<b>事業概要</b> 国道6号は首都圏から太平洋沿岸部を縦貫し、茨城県南地域及び県北地域の都市間の連携を図る幹線道路である。千代田石岡バイパスは、国道6号の交通混雑の緩和や沿道環境の向上とともに、地域高規格道路百里飛行場連絡道路の一部として、民間共用した茨城空港へのアクセス向上に大きく寄与するものである。								
H10年度事業化		H8年度都市計画決定		H14年度用地着手	H16年度工事着手			
全体事業費		約272億円	事業進捗率	53%	供用済延長	0km		
計画交通量		7,800～21,300台/日						
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	1.6		総費用 (残事業)/事業全体	98/254億円	総便益 (残事業)/事業全体	399/399億円	基準年 平成22年
	(残事業)	4.1		事業費：79/236億円 維持管理費：18/18億円	走行時間短縮便益：308/308億円 走行費用減少便益：56/56億円 交通事故減少便益：35/35億円			
<b>感度分析の結果</b> 残事業について感度分析を実施 交通量：B/C=3.9～4.3（交通量±10%） 事業費：B/C=3.7～4.5（事業費±10%） 事業期間：B/C=3.5～4.6（事業期間±20%）								
<b>事業の効果等</b> (1) 交通混雑の緩和 ・千代田石岡バイパスの並行区間である国道6号現道では、主要渋滞ポイントである山王台交差点を中心に交通混雑が発生している。 ・当該区間の損失時間は約219千人時間/年・kmであり、全国平均（20.3千人時間/年・km）の約10倍となっている。 ・千代田石岡バイパスの整備により、交通混雑の緩和が見込まれる。 (2) 安全安心な通行の確保 ・千代田石岡バイパスの並行区間である国道6号現道では、山王台交差点や旭台1丁目交差点で死傷事故が多く発生している。 ・山王台交差点の死傷事故率は、399件/年億台・kmであり、全国平均（102.6件/億台・km）の約4倍となっている。 ・追突や出会頭の事故といった、渋滞や沿道利用を要因とする事故が約8割発生している。 ・千代田石岡バイパスの整備により、交通事故の減少が見込まれる。 (3) 中心市街地の環境改善 ・石岡市の市街地内を横断する国道6号現道の大型車混入率は、27.9%となっており、県平均（16.7%）を上回っている。 ・また、騒音レベルも昼夜問わず環境基準値を大きく上回っている。 ・千代田石岡バイパスの整備により、現道を通る大型車等がバイパスに転換し、石岡市市街地の環境改善が期待される。								
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 茨城県知事の意見：一般国道6号千代田石岡バイパスは、石岡市内に混入する通過交通を分散することにより、交通渋滞の緩和、安全性の確保が図られるとともに、常磐道千代田石岡ICから茨城空港へのアクセス性が向上し、物流機能の強化や地域産業の振興に大きく寄与することから、より一層のコスト削減を図りながら、早期整備をお願いします。								
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 事業の継続を承認する。								
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 百里飛行場連絡道路沿道には、茨城空港が立地しており、千代田石岡バイパスの整備により茨城空港の利便性や、隣接する茨城空港テクノパークの物流機能の強化・企業活動の活性化が期待される。								
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 用地取得率は77%（平成22年8月末現在）であり、計画的な工事の推進が可能。								
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b> 今後、引き続き用地の取得を推進するとともに、早期共用に向け事業促進を図る。								

施設の構造や工法の変更等

路面排水構造物に卵形側溝及び切土のり面処理に植生マットを採用し、事業費を約1.7億円縮減。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。